

歴史学教育における PBL

ー スタートアップセミナーでの試み ー

野村耕一

はじめに

三重大学人文学部においては、初年度教育の重要な柱としてこの十数年来、一年次生を対象としたセミナー（演習）を実施してきた。「オリエンテーションセミナー」という名称で出発したが、現在は「スタートアップセミナー」と名を変えている。

この授業の主たる目的は、大学生になったばかりの一年次生の思考回路を、高校生のそれから大学生のそれへと切り替えることであると筆者は考えている。この点を踏まえて授業の計画を練り、実行していった一つの記録として、本稿を記すこととしたい。

1. 授業の計画・立案

本学部において、授業概要（シラバス）は概ね新学期の3ヶ月前には作成・提出している。「スタートアップセミナー」（以下「セミナー」と略称する）も、授業の大枠についてはこのスケジュールに則っており、セミナーを担当する各教員がどのようなテーマで授業を行うかについてはシラバスに掲載されているが、具体的な中身については授業の開始までに決める手筈となっている。少なくとも小生が担当した2011年度においてはそのような段取りであった。

翌年度のセミナーを担当することが決まった2010年11月頃より、授業の具体的内容については少しずつ考えていたが、本腰を入れて考え始めたのは年が明けてからであった。筆者がセミナーを担当するのは今回が初めてではない。よって、前回の経験を踏まえての授業計画立案という側面は明らかにあった。加えて、前回は「オリエンテーションセミナー」という名称であったものが、今回は「スタートアップセミナー」に変わっており、本学においても採り入れられているPBL（Problem-based Learning）という教育技法・理念¹への意識も自分のなかで強まっていた。

他方、歴史学の授業を担当するものとしては、学生にまとまりのある歴史認識を身に付けてほしいという期待がある。少なからぬ学生の歴史知識は、年号と人名と出来事の名称の寄せ集めであるというのが現状である。そうした知識は有機的なつながりを持つことによって始めて生きた知識となり得るのである。各種授業において筆者の目指すところは、日本史や世界史の受験勉強で得た情報を活性化することにあるといっても過言ではない。

かかる前提や意識のもと、歴史学を専攻する者として、まずはどの地域・国を対象とするかということから考え始めた。セミナー担当教員は、所属する地域を単位として選出されている。筆者はヨーロッパ地域に所属し、歴史学の授業を担当している。その意味ではヨーロッパ史に関するテーマを選ぶのが妥当な所ではある。しかしながら、PBLを意識していたこともあっ

て、日本近現代史に関するテーマを選ぶ方向に傾斜していった。

初年度教育や共通教育は言うに及ばず、専門教育においても、ヨーロッパ史の教育は言葉の壁という大問題にぶつかることがしばしばある。筆者の本学における経験に照らして言えば、学生が、かくかくしかじかのテーマで卒業論文を書きたいと相談を持ちかけてきた場合、かなりの確率でテーマの変更を勧めることが多いのが実情である。なぜなら、相当な割合の学生は研究対象地域の言語について、研究書を読めるだけの水準に達しておらず、邦語文献に依存せざるを得ないため、研究し得るテーマが限られてくるからである。英語文献を読むことができれば研究範囲は広がるが、それが可能な学生も多いとは言い難いのが現状である。

かかる状況はセミナーにおいても同様であって、ヨーロッパ史をテーマとした場合、PBLを実践することは資料の面および上述の理由で、大変困難なのである。実際、前回のセミナー担当時に選んだテーマも、「現代日本における市場と国家」であった。ゆえに言語や資料面での制約が比較的少なく、PBLを実践しやすい日本近現代史の範囲からセミナーのテーマを選ぶことにした⁴⁾。その際、掘りどころとなる文献を選定し、それを軸にセミナーを展開していく方針を定めた。テキストを設定して、それに基づいて授業を行うという形式は、前回のセミナー担当時と同じやり方であるが、受講者に授業全体の展望を見やすくしておきたいというのが主な理由である。

いくつかの候補の中から、結局選んだ文献は、佐藤卓己『輿論と世論 日本の民意の系譜学』（新潮社、2008年）であった。わが国における戦時体制期から小泉純一郎政権の時代に至る、民意形成の特質や問題点を、「輿論」と「世論」という似て非なる二つのキーワードで分析した興味深い文献である。この文献を選んだ理由は、内容の面白さや文章が比較的読みやすいということに加え、次のような点があった。

- ① 受講者がある程度実感できる時代やテーマを取り上げていること。

筆者は歴史の研究や認識において、観察者が暮らす時代とのつながりやそこで育まれる問題意識を重視している。学生と対話してしばしば感じることは、どのような時代を経て、いま私たちが生きている地域や国、時代が形成されてきたのかという意識が欠けていることである。セミナーが、まとまりのある歴史認識を学生たちが作り上げて行く発端となればというのが、筆者の目標の一つであった。

- ② テキストを手掛かりに調査・研究を行うに当たって、アクセスが容易な資料が存在すること。

セミナーの運営において基礎となるのは、受講者による調査・研究である。新入生に対して、遠方まで足を運んで調査を行ったり、相当な費用をかけて文献を取り寄せるのを余儀なくさせることは現実的ではない。やはり、本学が所蔵する資料を主な拠り所にして調査・研究が可能なテーマであることが必要条件であると思われる。その点、附属図書館では朝日新聞や中日新聞・東京新聞の過去記事を電子的ないし印刷物の形で閲覧できる環境にある他、過去の記事を抜粋した『新聞集成』等の史料⁵⁾も揃っていて、テキストの内容に関わる事項について基礎的な調査を行うための環境は一応整っている。

2. テキストの変更とセミナーの開始

セミナーの準備を進めるなかで、東日本大震災が発生した。思いもよらなかったが、この未曾有の災害が授業計画に大きな影響をもたらした。出版社の倉庫が被災し、テキストを出荷できなくなったのである。この突発的な事態に直面して、どう対処するか苦慮した。最初はテキストを複写して使おうかと考えたが、著作権の尊重を新入生に伝えるべき立場にある者として、躊躇せざるを得なかった。結局、テキストを選ぶ最後の段階まで候補として残っていた別の文献であれば、セミナーの開始までに入手できることがわかったので、そちらに変更することに決めた。それが増田弘『石橋湛山 リベラリストの真髓』（1995年、中公新書）と石橋湛山著、松尾尊兌編『石橋湛山評論集』（1984年、岩波文庫）である。

テキストを選定する段階で、『輿論と世論』に決した一番の理由は、対象となる時代という点であった。石橋湛山は1973（昭和48）年4月25日に死去しているから、新入生にとっては歴史上の人物である。1884（明治17）年9月25日生まれの湛山は、1956（昭和31）年12月23日に内閣総理大臣に就任したが、急性肺炎で約一ヵ月後に倒れ、1957（昭和32）年2月23日に自ら潔く内閣総辞職したため、史上指折りの短命総理として時に否定的な取り上げられ方をするくらいで、政治家としての印象や知名度も高いとは言い難い^{iv}。そうした馴染みの薄さを考慮して、いったんは選から洩れた題材が、予期せぬ事態の結果復活したことにやや不安を感じる状態での授業のスタートとなった。

セミナー初回は教育担当の前理事による講話が行われ、第二回目の授業で各担当教員が自らの担当するクラスでの授業の具体的内容についてプレゼンテーションした。その際、筆者からは授業のテーマ（「歴史のなかの言論と政治」）は変わらないが、既に記した理由で具体的な研究対象を変更する旨を説明した。変更について予めアナウンスしてあったためか、学生の間には戸惑いらしき様子は見受けられなかった。

受講者による所属クラスの希望調査を経て、筆者の授業には8名の学生が参加することとなった。セミナー8クラス中の5クラスが20名であったから、これは少人数と言えよう。あるいはテキストの変更が影響したかもしれないが、それは知る由もない。

3. 授業の展開

上述のような波乱を経て授業はスタートした。最後の二回は全体発表会に充てることが決まっていたので、実質的な授業回数は10回である。時間的余裕は無いと言っていい。プランとしては、増田弘氏の著書を輪読することから始め、読了後はグループに分かれてそれぞれが調査研究を行い、発表会を目指すということにした。『石橋湛山評論集』についてはセミナーで直接にはプレゼンテーションの対象とはせず、史料集的な存在と位置付けた。

石橋湛山に関する研究書が多数あるなかで、増田氏の当該著書を選んだ理由は次のとおりである。

- ① 湛山の生涯全体を取り上げた包括的な文献であること。
- ② 増田氏が石橋湛山研究の分野を代表する一人であること。
- ③ 廉価な新書であり、学生の費用負担が少ない。

輪読に際しては、発表者にレジュメ作成を義務付け、それに基づいてプレゼンテーションするよう指導した。レジュメについてはクラス別授業の際に、どのようなものかを説明したが、メンバーが作成したものは一年次生としては概して満足できる水準のものであった。プレゼンテーションに関しては技術の巧拙や内容の深浅に差はあったが、回を重ねる毎に成長が見られたことは間違いない。プレゼンテーション後に行うディスカッションでは、活発な発言が相次ぐということではなく、司会役の筆者が主として発表者に対して質問を投げかけることが多かった。とはいえ、セミナー後半になってくると学生の自発的な発言も徐々に見られるようになった。

グループ研究の段階に移るに際して、班の数や各班の人数、個別の研究テーマについてはほぼ全面的に受講者の判断に委ねた。これは学生の自主性を尊重するというPBLの趣旨に則していることはもちろんであるが、セミナーのなかで醸成されたメンバーに対する筆者の信頼感からして、問題ないと思ったからである。結果、三つの班を作ることとなった。人数構成は2名、3名、3名である。各班のテーマは、①湛山の公職追放 ②石橋内閣に対する同時代及び後年の評価 ③湛山の国際政治観・日中関係論、であった。

各班が調査・研究に傾けた努力は筆者が期待した以上のものであった。本学の附属図書館が所蔵する上記の資料や『石橋湛山全集』（全15巻、1971～72年、東洋経済新報社）⁶等を調べるのみならず、三重県立図書館等の学外施設にまで出向いた班もあった。存在する資料・文献やその所在等については、筆者がある程度は教示し、相談に応じていたが、受講者はそれを応用・展開する力を持っていたのである。

全体発表会が迫ってくると、どのような形態で我がクラスは発表するのかを決める必要があった。各班がセミナーで中間報告を行うなかで、それぞれの調査・研究の困難さや進展度の違いが見えてきていたが、発表の形式等についても学生の選択に委ねることにした。但し、せめて考える土台は提供すべきかと考え、①三つの班総てが発表する ②特定の班が発表する、の二案を参考までに提示した。これを踏まえて意見を集約したところ、②に基づく案を採用することになったので、発表を担当する班を無記名投票で選ぶことにした。その結果、湛山の国際政治観・日中関係論を研究した班が全体発表会を担当することに決した。

発表のテーマと形態が決まった後は、発表内容の整理とプレゼンテーション力の向上に力点を置いた。正規の授業時間では足りず、発表会が差し迫るなか、課外に時間を設けてまで予行演習を行ったが、これも学生の熱意の賜物である。

全体発表会ではレジュメとパワーポイントを併用して、発表を担当しなかった他の二つの班が行った研究内容についても簡単に紹介しつつ、プレゼンテーションを行った。題目は「石橋湛山に学ぶ日中関係」である。臆見目はあるかもしれないが、明瞭な発表であり、やや意表を突いた質問にも冷静に対応していると感じた。

おわりに

歴史「学」とPBLの交差する所でセミナーを展開しようという授業の目標は、筆者の期待を超える受講者の努力により、かなりの程度達成できたものと自負している。その一方で、実現できなかった点や課題が残ったことも事実である。

石橋湛山は、雑誌『東洋経済新報』を舞台に、大正デモクラシーの時代から昭和戦前期にか

けて、いわゆる急進的自由主義^{vi}の立場で論陣を張った言論人である。戦後民主主義は決してアメリカからの輸入品ではないことを証明するものとして、大正デモクラシーは我が国の誇るべき政治的遺産である。その意味でも戦前における湛山の言論活動は注目すべきものであり、湛山のかかる側面に興味を持った学生もいたのであるが、調査・研究からさらには発表へと支援することは叶わなかった。理由の第一は、こうしたテーマを研究するにはかなり該博な関連知識が必要であるが、それを獲得する時間的余裕がなかったことである。

受講者がまとまりある歴史認識を日本近現代史という枠のなかで築き上げていく端緒としては、湛山の思想を踏まえた上で戦前から戦後への時代の遷移を見据えるという方向性が望ましいと思われるが、セミナーにおいてそれが実践できたかどうかは心許ないというのが正直な感想である。

注

- i PBL については、三重大学高等教育創造センターのホームページを参照。
- ii こうした現実的な制約とともに、スタートアップセミナーにおいては特に、授業のテーマ選択に際して、学生が健全な「市民」として成長するのに資することを顧慮している。
- iii 例を挙げるならば、『新聞集成大正編年史』（1966～88年、新聞資料出版）や『新聞集成昭和編年史』（1955年～、新聞資料出版）等である。
- iv 石橋湛山の経歴については、『石橋湛山評論集』所収の松尾尊兌による「解説」を参照。
- v 全集は2010～11年に未収録論文等を掲載した第16巻（補巻）を加えて、東洋経済新報社から復刊された。
- vi 松尾尊兌『大正デモクラシー』（岩波書店、1974年）65-92頁。